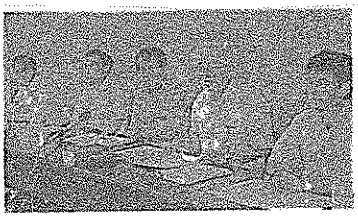
8/20 赤旗

戦争させぬ、法案廃案に



記者発表する新潟大学教職員有志＝19日、新潟県庁

大学教員有志が声明

新潟大学

安保法案（戦争法案）の即時廃案を求める新潟大学教職員有志は19日、有志が呼びかけた「憲法に違反する『安保法案』の廃案を求めます」の声明に、6学部長を含む254人の教職員らが同日までに賛同したと発表しました。

県庁での記者会見には、呼びかけ人代表の石崎誠也法科大学院教授ら5人が出席しました。

声明は、「『安保法案』は、我（わ）が国に対する攻撃が行われていなくても、米軍その他の軍隊の武力行使に自衛隊を参加させようとするものであり、憲法に違反するものと言わざるをえません」「私たちが危惧するのは、日本が戦争を容認する国となった場合、大学にも軍事目的研究の圧力が強まることです」などと述べています。

呼びかけ人26氏には、教育、人文、工学、経済、理学、農学の6学部長が名を連ねています。また、3人の研究科長、医学部、歯学部を含むすべての学部の現職教員も呼びかけ人に名を連ね、教員・医師が166人、職員25人、退職教職員56人が賛同しています。

石崎氏は「さらに賛同者を集め、戦争法案阻止で他の大学とも連携していきたい」と強調しました。

声明は、安倍首相に送付されました。

秋田 県総がかり実委結成

「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動秋田県実行委員会」は19日、秋田市内で会見を開き、同実行委員会を17日に、秋田県憲法センターと秋田・戦争をさせない1000人委員会とで立ち上げたと発表しました。代表は県憲法センターの虻川高範代表、事務局は秋田1000人委員会の山縣稔代表。

会見では、30日午後4時30分から秋田市のJR秋田駅前アゴラ広場で「戦争法案廃案！安倍政権退陣！8・30全国100万人大行動秋田県集会」を開くと報告しました。

虻川氏は「『安保法案』について声を上げたいとの県民の意見が日増しに高まってきている。総がかり実行委員会の国会周辺10万人行動にあわせ、秋田でも大規模な集会を開こうと実行委員会を立ち上げた」と説明。山縣氏は「県内各地で行動している人たちが結集し、全国100万人大行動の一環としてさらに運動を盛り上げたい」と強調しました。

同実行委員会は、30日に開かれる小林節・慶応大学名誉教授の講演会（県議会九条の会主催）の参加者や、日本共産党、民主党、社民党などにも協力を呼びかけ、30日以降も運動を続けるとしています。

宗教者335人が声明

沖縄

「沖縄の宗教者による戦争法案に反対する声明実行委員会」は19日、沖縄県庁で記者会見し、戦争法案の即刻廃案を求める声明を発表しました。「悲惨な沖縄戦を経験した沖縄に住む宗教者として戦争法案に断固として反対」と表明しています。

実行委によると、335人の宗教者が賛同しており、今後も賛同者を募るとしています。声明は安倍晋三首相、山崎正昭参院議長宛て。

記者会見で、真言宗長谷寺住職の岡田弘隆氏は「本土防衛の『捨て石』とされた沖縄戦の教訓から、私たちは戦争の被害者にも、加害者にも、傍観者にもなりたくない。信仰の違いを超えて戦争法案を廃案にしたい」と訴えました。

日本キリスト教団沖縄教区牧師の平良修氏は「戦争法案は憲法9条に反する。米軍基地の集中する沖縄でこそ、宗教者も主権者として声を上げるときだ」と述べました。

辺野古の神人（カミンチュ＝琉球の信仰の神職者）の渡嘉敷ヨシ氏は「沖縄戦体験者として戦争の恐ろしさを肌身で知っている。世界平和のために、うまんちゅ（万人）が一致団結できれば」と語りました。

実行委は今後、戦争法案反対の街頭宣伝などに取り組むとしています。

近隣諸国の平和も保障する「非暴力型安全保障とも言える存在」だとのべ、日本を「戦争できる国」にしようとする安倍政権の動きに強い懸念を表明。関学は「学徒出陣」で218人が戦死したと報告されています。声明は、過去と未来への責任から戦争法案の廃止を求め、民意に耳を傾けない安倍政権の手法に強く抗議しています。

関西学院大

関西（かんせい）学院大学の学長経験者を含む教員有志はこのほど、「安保関連法案に反対する声明」を発表しました。

声明は、9条は日本の憲法であると同時に